

CONTENTS

目次・編集方針・グループ概要

トップメッセージ

サステナビリティマネジメント

価値創造

環境

社会

人権尊重
ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン
人材育成
従業員の健康と安全
サプライチェーンマネジメント

CSR調達の推進
品質と安全の確保
お客様満足の上
企業市民活動

ガバナンス

品質と安全の確保

基本的な考え方

広く市場で用いられる製品やサービスが安全であることは、社会の持続的な発展の前提です。また、IoTやAIなどの技術が進展する今日においては、製品およびサービスの安全や環境への対応に加え、製品セキュリティなどを含めた品質確保が必要です。さらにライフスタイルや価値観などにより変化するお客様ニーズへの対応強化も重要となっています。

このような品質に対する社会の要望の高まりに対し、ニコングループでは、製品およびサービスを通して顧客に提供できる価値を高め、社会の健全な発展に貢献することを「品質基本方針」に定めています。また、この方針を実践するため、グループ全体に適用される「品質管理指針（QMD：Quality Management Directive）」を制定しています。

品質基本方針

企業理念である「信頼と創造」のもと、次の品質基本方針を掲げ、製品およびサービスを通して顧客に提供できる価値を高め、社会の健全な発展に貢献する。

(1) 創造的、効率的な「ものづくり」を通し、ブランド価値を高め、高品質で差別化された製品およびサービスをタイムリーに市場へ提供する。

(2) 安全性の確保や環境に配慮した製品およびサービスを提供し、顧客と社会の信頼を得る。

戦略

リスク

市場では、ライフスタイルや価値観の違いなど、お客様のニーズも日々多様化・高度化しています。また、社会の持続的な発展に向けて、各国や地域でさまざまな安全・環境に関する法規制が整備されるなど、企業における品質管理への要求は年々強まっています。要求を満たせなかった場合は、罰金や制裁金だけでなく、社会的信用を失うことによる企業ブランド価値の低下や売上の減少など、ニコングループの事業継続に大きな影響があります。

こうした社会環境の変化を踏まえ、ニコングループでは、安全・環境対応を含めた法令遵守、顧客満足につながる品質確保の重要性を認識しており、その品質を確保するための仕組み強化を継続的に進めています。

機会

上記のような社会環境のトレンドは、リスクである一方で、変化するお客様のニーズに迅速に対応し、品質を確保・向上することで、お客様と社会からの信頼を得る機会でもあると認識しています。また、創造的・効率的な「ものづくり」によるブランド価値の向上や品質による他社との差別化は、事業成長の機会であると考えています。

これらの活動を通じて事業への貢献、そしてステークホルダーとの共存を図っていきます。

戦略

ニコンは、Visionとして、「人と機械が共創する社会の中心企業」を掲げています。この実現のためには、お客様に信頼される品質の維持・向上、また社会やお客様が求める価値の変化、および技術的なイノベーションやものづくりの変化を見据えた品質マネジメントシステムの整備をグローバルにニコングループ全体で行っていく必要があります。

そのため、各事業部門（グループ会社を含む）では、QMDに基づく品質マニュアル（QM）を作成しています。この QMDは、ISO 9001*の規格要求事項を包含しており、世の中の動きや状況などの変化に対応して、迅速かつ適切な改定を実施しています。ニコングループでは、生産会社を中心にISO 9001認証を取得しており、ニコンおよびグループ生産会社の取得率は約67%（社数比率）です。

また、M&Aによりニコングループとなった海外グループ会社を含めグローバル品質マネジメント体制を整備し、品質リスクの低減を含めたグローバルでのガバナンス強化を進めています。

その活動の一環として2025年度はこれらの海外グループ会社へQMDの一層の浸透を図るためにQMDの大幅な改定を行いました。ニコングループとして海外グループ会社が実施すべき事項をISO 9001の要求事項に沿った形で明確化することで、ニコングループ全体の品質マネジメントの質の向上を図っています。

さらに、品質文化を高めるため、品質教育のレベル向上とものづくりにおける行動原則や、技術の進展に応じた製品安全や製品セキュリティを担保する仕組みを整備し、継続的に品質問題を未然防止するための取り組みを進めています。

これらを通じて、品質リスクに対する未然防止体制や、顧客満足を得られる製品を足元から支えられる品質基盤をニコングループ全体に構築していきます。

CONTENTS

目次・編集方針・グループ概要

トップメッセージ

サステナビリティマネジメント

価値創造

環境

社会

- 人権尊重
- ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン
- 人材育成
- 従業員の健康と安全
- サプライチェーンマネジメント
- CSR調達の推進
- 品質と安全の確保
- お客様満足の向上
- 企業市民活動

ガバナンス

＊ISO 9001:ISO(国際標準化機構)が制定した品質マネジメントシステムの国際規格。ISO 9000シリーズは組織が品質を維持管理するための仕組みを定めており、ISO 9001は審査登録機関による認証取得が可能。

ガバナンス

ニコングループは、グループ全体の品質管理に関わる重要事項の審議・決定を行うために「品質委員会」を設置し、年2回定期開催しています。委員長は担当役員、常任委員は各事業部長などが務めています。傘下には製品部会、教育部会を設置し、品質・製品環境問題の未然防止、法規制遵守や安全確保、製造技術の維持向上などの機能強化を図っています。

品質委員会で決定した内容は、各事業部門の情報交換の場として年2回開催される「QMS・CMS*推進連絡会議」や毎月開催される「事業ユニット品質責任者会議」などで周知しています。これを踏まえ、各事業部門は、それぞれのQMを必要に応じて改定するなど、品質委員会での決定事項を具体的に事業プロセスに反映することで、品質管理体制の強化を図っています。

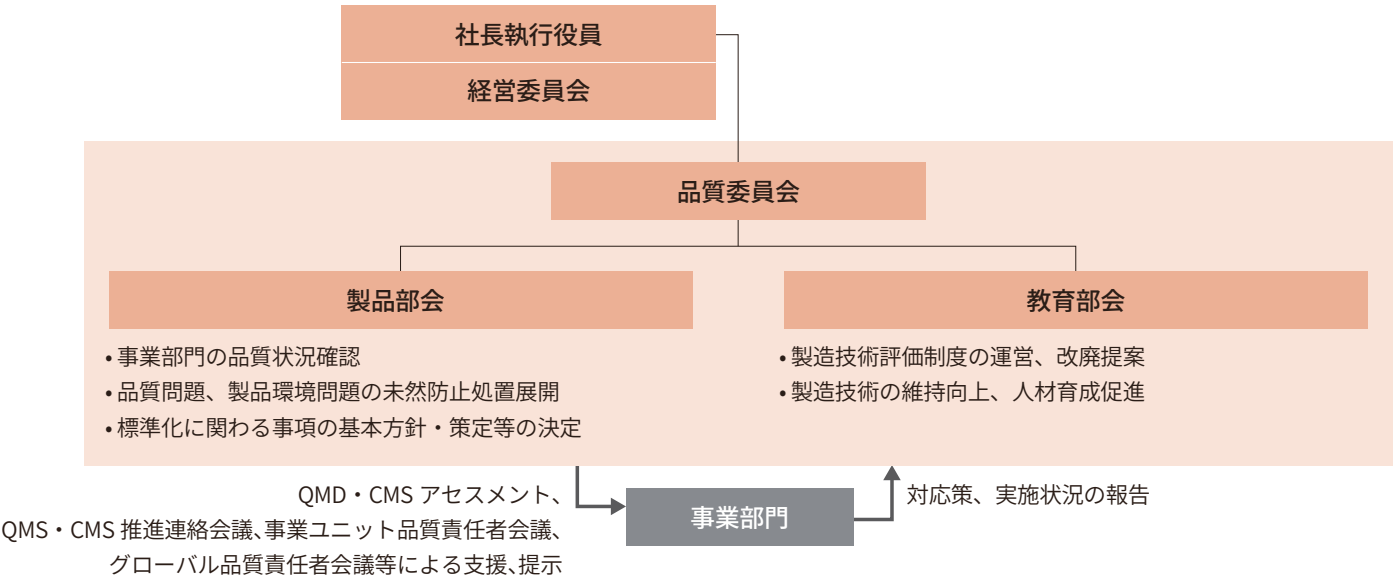
またグローバルにおける周知として、関係する海外グループ会社に参加するグローバル品質責任者会議を2025年より開始しており、QMDの理解向上や法規制対応などグループ全体の品質ガバナンス強化について議論をしています。

＊QMS:Quality Management System(品質管理システム)、CMS:Chemical substances Management System(製品含有化学物質管理)

2025年度の品質委員会での主な報告・審議事項

2025年4月(定期)	2025年10月(定期)	2026年1月(臨時)
・品質管理のグローバル化 ・化学品の品質管理強化 ・製品セキュリティ強化 ・2025年度のQMD改定	・品質委員会組織(下部組織)の見直し ・品質管理のグローバル化 ・化学品の品質管理強化 ・製品セキュリティ強化 ・品質事故エスカレーション規定の改定	・QMDのグローバル化

品質管理体制図(2026年4月1日現在)



CONTENTS

目次・編集方針・グループ概要

トップメッセージ

サステナビリティマネジメント

価値創造

環境

社会

人権尊重

ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン

人材育成

従業員の健康と安全

サプライチェーンマネジメント

CSR調達の推進

品質と安全の確保

お客様満足の上

企業市民活動

ガバナンス

品質維持・向上への取り組み「駆け込み寺」

ニコンでは、自職場だけでは解決が難しい技術に関する問題や疑問などに対する従業員の相談窓口として、「駆け込み寺」を設置しています。年間約30件ほどある相談は、新技術や工程改善、各種評価方法の相談、工程や製品トラブルの原因究明など多岐におよび、案件の内容や規模によってはその開発に取り組むケースもあります。

相談への対応は、技術専門部署である光学本部や先進技術開発本部、生産本部が担い、グループ全体の技術向上によるさらなる品質の維持と改善をめざしています。

対応後は、報告書を作成してリスト化し、横展開や類似案件への効率的な対応に役立てています。

新興技術の統合

ニコングループでは、製品品質向上に向け、設計・開発から生産、さらには市場投入後までの製品ライフサイクル全体で、新興技術の統合を推進しています。センシングや精密制御技術を軸に、工程の高度化と品質の安定化に取り組んでいます。

特に、栃木ニコンでは、ニコンの強みであるセンシング・精密制御技術を基に、映像・対物レンズの組立調整工程において波面計測・調整技術を適用しています。これにより、官能に頼らない安定品質の実現と生産性能の向上を図っています。さらに、当該工程で取得したデータを活用した分析を通じて、さらなる品質改善の取り組みも進めています。今後は適用範囲を拡大し、ニコングループ全体の品質強化を進めていきます。

リスク管理

ニコングループでの品質リスクは、バリューチェーン全体の品質を対象とし、主に品質委員会とその傘下の製品部会で抽出され、評価されます。

重要なリスク要因は、リスク・コンプライアンス委員会に報告されるとともに、品質委員会が中心となり、影響に応じた対応の優先付けや対応策の策定など改善に向けた取り組みを行っています。

また、ニコングループではQMD・CMSアセスメント*などによるリスクの抽出や低減を行っており、調達先については品質管理に関する自主点検やニコングループによるアセスメントなどを通じてリスクを抽出し、調達先と協力して改善に取り組んでいます。

*ニコングループでは2021年度より、従来の品質管理や製品含有化学物質管理に関わる監査を「アセスメント」と称し実施しています。このアセスメントはJIS Q 19011に定められている「監査」と同意であり、QMDの要求事項が満たされている程度を客観的に評価するための体系的なプロセスを指します。

QMD・CMSアセスメントの実施

ニコングループでは、QMDに基づいた全社的な品質管理および製品含有化学物質管理の状況を点検するQMD・CMSアセスメントを実施し、グループ全体における品質管理の運用状況を調査、確認、評価しています。

このアセスメントの責任者は、品質委員会製品部会長が務めています。不適正な状況があった場合には、是正や改善を指示し、その処置を速やかに実施することで、品質管理活動の維持・向上に努めています。また、アセスメント結果は適時に品質委員会に報告されるとともに、重要な内容は経営委員会に報告し、内部統制にも反映させています。

2025年度は、事業ユニットおよび国内外のグループ会社を

中心に計画を立案し、被アセスメント組織に応じたアセスメントチェックシートを用いて、事業ユニット4部門、海外グループ会社4社に対してQMD・CMSアセスメントを実施しました。

また、本アセスメントの有効性と効率性をさらに高めるための見直しを、継続的に行っています。

調達パートナーへの取り組み

品質優先の取り組みを推進するには、調達パートナーの協力が不可欠です。そのため、調達パートナーに対して、ニコングループの「品質優先」の理念をご理解いただいた上で、品質保証協定書を締結しています。QMSの維持状態を定量的に把握・管理するため、調査票を用いた自己評価式の調査を、3年に1回の周期で行い、重要と判定した調達パートナーにはQMSアセスメントも実施しています。2025年度は、新たなアセスメント手法への切り替えを行い、調達パートナー65社にQMSアセスメントを実施し、課題検出力の向上に取り組みました。このアセスメントの結果、ニコンの要求する基準を満たさなかった調達パートナーとは対応策とともに協議し、計画的に改善活動を支援しています。

主な取り組み

小集団活動

ニコングループでは、従業員一人ひとりが高い意識を持ち、日々の業務改善に主体的に取り組むことが、高い品質を確保するためには不可欠と考えています。1979年より小集団活動を推進しており、2025年度は国内外のニコングループ各社にお

CONTENTS

目次・編集方針・グループ概要

トップメッセージ

サステナビリティマネジメント

価値創造

環境

社会

- 人権尊重
- ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン
- 人材育成
- 従業員の健康と安全
- サプライチェーンマネジメント
- CSR調達の推進
- 品質と安全の確保
- お客様満足の上
- 企業市民活動

ガバナンス

いて、679グループ、5,799名が活動を行いました。

またニコングループでは、従業員が相互に啓発を行う場として、各地域の優秀な活動グループが一堂に会する「ニコングループ選抜小集団活動発表会」を、社長出席のもと、毎年開催しています。2025年度は、役員を含む200名を超える従業員が参加し、優秀な発表内容を各部門における改善活動の参考にしました。

品質教育・意識啓発

ニコングループでは、品質管理において、職種、階層、専門性に応じた従業員一人ひとりの適切な知識、技術の習得が重要と考えています。こうした考えのもと、品質に関わる社内教育と意識啓発を推進しており、全従業員レベルでの底上げと、職場から選抜されたメンバーへの強化育成を図っています。

若手技術者の育成教育の場「技術カレッジ」では、2025年度も品質管理に関する必修研修を2,715名（対象の92%）が受講しました。統計的品質管理のエキスパート育成を目的とした「エキスパートパッケージ研修」は11期生まで修了し、1～11期の合計202名が学んだ手法の実践を通じて各職場で活躍しています。

全従業員のレベルの底上げを目的としたeラーニングでは、海外向けに英語、中国語、タイ語の3カ国語の動画教材を制作しました。海外グループ会社においても、国内向け必修研修と同内容での実施を計画しています。

そのほか、毎年11月の品質月間には、品質月間講演会を開催しています。2025年度は、前トヨタ自動車九州株式会社 代表取締役社長、西日本鉄道株式会社 取締役監査等委員、経営コンサル どげんしたと 代表である永田理先生を迎え、「“経営チームの品質”が問われています ～私の反省と学び～」と題し、講演をしていただきました。経営基盤を揺るがしかねない不正や

不祥事を未然に防止するために、“経営チームの品質”、すなわちリーダー自身の姿勢や行動の質の重要性について、ご自身の経験を交えながらお話いただきました。本講演会には、同時配信による視聴を含めて、ニコングループ役員・従業員約110名、調達パートナー約110名が参加しました。

従業員向けの品質教育プログラム
(対象:国内ニコングループ)

従業員全般向け必修研修

- 全従業員向けeラーニング
 - 「品質管理・品質保証の実践基礎研修(QC3級)」
 - 「統計的管理手法の基礎研修(QC3級)」
 - 新入社員向け「品質管理基礎研修」
- ### 技術者向け専門研修
- エキスパートパッケージ研修
(実験計画法、多変量解析などを組み合わせた総合的研修)
 - SQC^{*1}リーダー研修
(Q7、N7、検定・推定などを組み合わせた基礎研修)

^{*1} SQC(Statistical Quality Control):統計的品質管理

製品・サービスの安全確保

ニコングループでは、「安全」を製品・サービスに不可欠な品質の一部と捉え、安全な製品・サービスをお客様に提供することが最も重要な使命であると考えており、企画段階から廃棄までのライフサイクル全般にわたって、製品・サービスの安全に配慮しています。

具体的には、品質基本方針に「安全性の確保」を明記するとともに、QMDや各事業部門の規程にも「安全の確保」を組み

込み、これを遵守しています。また、それらQMDや規程に組み込まれた安全に関する事項を各部門が確実に実施しているかを、定期的に行っているQMD・CMSアセスメントの中で確認しています。

さらに、すべてのニコン製品に対して安全評価実施を義務付けています。国際規格などに基づいた社内規程である安全設計基本類（安全設計基本〔一般原則〕、共通通則および製品分野別安全設計通則）に従い、リスクを抽出して、これを排除するための安全設計を行っています。

2025年度は通則の改定3件を実施しました。その内容は、既存の技術通則である「EMC通則」「無線通信通則」「産業機器安全設計通則」の改定です。

また、ニコングループでは、開発・設計段階でのデザインレビューや量産での製造工程の検査などにより安全性を確保し、必要に応じて第三者機関の認証も取得しています。

なお、2025年度における安全に関わる重大製品事故^{*2}の発生は、0件でした。

^{*2} 安全に関わる重大製品事故:消費生活用製品安全法における「重大製品事故の定義」に基づく。

従業員への教育

ニコングループでは、製品・サービスの安全確保に向けた従業員への安全教育として、安全設計の基準を定めた安全設計基本類や製造物責任法、電気用品安全法などの各種定期教育を実施しています。

2025年度は、生産本部品質戦略推進部および「技術カレッジ」による教育研修を国内ニコングループの従業員約1,360名が受講しました。研修は対面やオンライン形式だけではなく、従業員が必要なときに随時および繰り返し受講が可能なオンデマンド形式の研修も用意し、安全設計に関する知識の定着を図りました。

CONTENTS

目次・編集方針・グループ概要

トップメッセージ

サステナビリティマネジメント

価値創造

環境

社会

人権尊重

ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン

人材育成

従業員の健康と安全

サプライチェーンマネジメント

CSR調達の推進

品質と安全の確保

お客様満足向上

企業市民活動

ガバナンス

製品セキュリティ

ニコングループでは、製品の企画段階から販売後の廃棄に至るまで、ライフサイクル全体を通じて製品セキュリティに関する取り組みを進めています。その対応組織としてNikon-PSIRT*1を新たに設立し、グループ全体での製品セキュリティ体制を体系的に整備しました。また、お客様等よりセキュリティに関する脆弱性情報を受け付ける窓口を設置し、運用を開始しました。

Nikon-PSIRTでは、「PSIRT製品セキュリティ規程」を制定し、製品セキュリティに関する方針・役割・プロセスを明確化しています。各事業部門はNikon-PSIRTと連携しながら、「製品セキュリティ実施規程」に基づき、製品ごとのセキュリティ対策を実装します。また、外部機関やお客様などから提供される脆弱性情報の受領・評価体制も整備し、脆弱性管理およびインシデント対応を「PSIRT脆弱性・インシデント対応実施規程」に従い、迅速かつ透明性の高いプロセスで運用しています。さらに、継続的な向上を図るため、各事業部門に対する製品セキュリティ教育および人材育成の仕組みを整備し、製品ライフサイクル全体におけるセキュリティ対応力の一層の強化に取り組んでいます。

AIについては、2024年8月1日に発効となった欧州AI規則によって定められている禁止AIシステムについて、各事業部門で利用がないことを確認しました。他のカテゴリーのAIシステムについても確認を進めて、安全な製品をお客様に提供していきます。

*1 PSIRT : Product Security Incident Response Team

 セキュリティ脆弱性の報告受付窓口

事故などが起きた際の対応

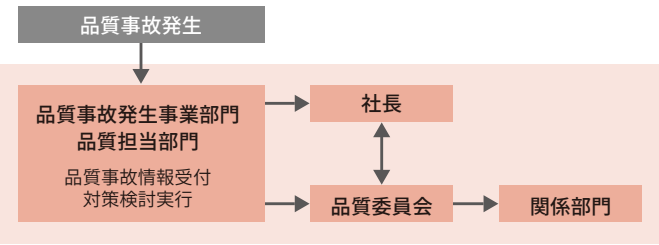
ニコングループでは、製品・サービスの安全性を十分考慮し、企画、設計、製造、品質保証、販売、物流、サービスを実施しています。安全を含む品質問題が市場で発生した場合はもとより、発生が懸念される場合においても、エスカレーション対応手順*2に則り、直ちに関係部門間で協力して事実関係を確認し、必要な処置を迅速に行っています。

特に、お客様に重大な影響をおよぼす恐れのある品質問題については、早期段階で経営トップに報告するとともに速やかに情報開示を行い、お客様からの問い合わせに適切に対応する体制を整備しています。

2025年度は、お客様への深刻な被害や重大な影響にまで至った事案はありませんでしたが、本手順に基づき4件の事案に対し、被害の未然防止および再発防止のための対応を実施しました。なお、この対応手順は、1年ごとに見直し、必要に応じて適切に改定しています。

*2 エスカレーション対応手順：品質事故発生時に、お客様およびその関係者ならびに従業員の安全確保を第一に、被害・損害の最小化、社会からの信頼維持を基本として遅滞なく組織的に対応する手順。

● エスカレーション時の情報伝達イメージ図



安全な使用に関する情報提供

ニコングループでは、お客様に製品・サービスを安全にご使用いただくため、すべての製品において適切な情報提供を実施しています。例えば、正しい使用方法および誤使用や不注意による事故防止のための情報を、製品本体の警告表示や取扱説明書などを通して提供しています。

提供すべき情報は、国際規格などに基づいて策定したニコン独自の技術標準である「安全設計基本類」で規定しており、その適切さを製品リスクアセスメントや安全性評価において確認しています。

また、製品を販売する国や地域における法規制への適合や認証を示すマークなどを表示しています。例えば、無線機能を搭載した製品では各国・地域の電波法に適合していることを表示しています。

なお、2025年度は、安全における表示および情報提供に関する法規制などへの違反はありませんでした。